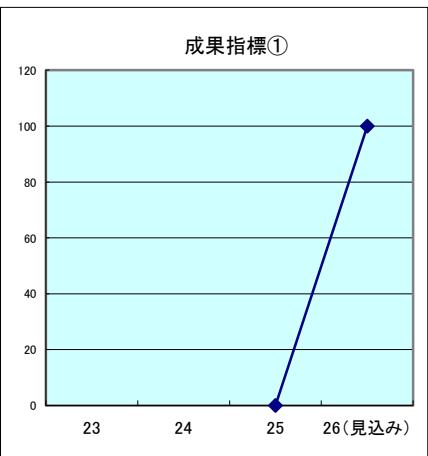
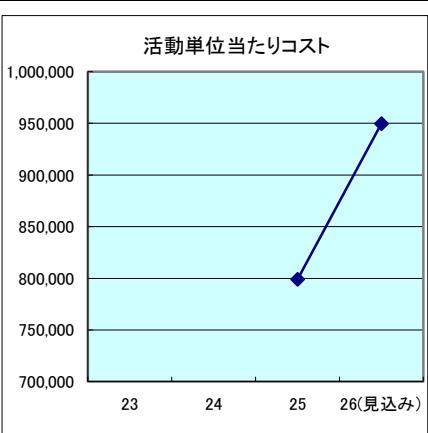


## 平成 26 年度 事務事業評価シート (平成 25 年度実施事業)

整理番号 保福支05

事業事業名		障害者施策推進審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	民生費	
	施策(節)	4	障害者福祉		項	社会福祉費	
	施策の方向	(1)	障害者の支援体制の充実		目	社会福祉事業費	
関連する計画等	羽曳野市総合基本計画、羽曳野市地域福祉計画		事業	障害者基本計画			
事業の概要 (目的・内容)	障害者基本法に基づく第2期障害者基本計画及び障害者自立支援法(現在の障害者総合支援法)に基づく第3期障害福祉計画を見直し、平成27年度からの第3期障害者基本計画及び第4期障害福祉計画を策定するために、障害者施策推進審議会を運営していく。審議会は、市議会議員、学識経験者、関係行政機関の代表者、関係団体の代表者及び障害者及び障害者の福祉に関する事業に従事する者等で構成されている。						
	根拠法令等 障害者基本法、障害者総合支援法						
事業期間	<input type="checkbox"/> 10年以上		<input type="checkbox"/> 5年以上10年未満		<input checked="" type="checkbox"/> 5年未満 (平成 25 年度開始)		
事業開始時から の状況変化							
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金・助成金	<input type="checkbox"/> その他( )	
委託先	<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称( )				委託内容	第3期障害者基本計画及び第4期障害福祉計画の策定支援	
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託						

区分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)				287	3,427
人件費【2】 (千円)				1,311	1,321
職員数	正規職員	人	人	0.19 人	0.19 人
	再任用職員	人	人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	人	人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	人	人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】) 【A】 (千円)		0	0	1,598	4,748
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源 【B】 (千円)			1,598	4,748
活動指標 (事業の活動実績) 【C】 単位		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 委員会の開催回数	回			2	5
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	円	799,000 円	949,690 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円	円	799,000 円	949,690 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円	円	14 円	41 円
一般財源【B】の推移(前年度比)		#DIV/0!	%	#DIV/0!	%
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ✓)				197.1 %	
※該当項目すべてに✓					
<input type="checkbox"/> 1. 制度改正・事業の見直しなど <input type="checkbox"/> 2. 左記 <input type="checkbox"/> 3. 物価・賃金水準などの変動 <input type="checkbox"/> 4. 国庫 <input type="checkbox"/> 5. その他(					



成 果 指 標  (事業の達成度を測る指標)	指標名	単位	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度
	①計画の策定率 (式又は説明)	%	目標			0	達成率(%)	100	
			実績			0	#####		
			目標				達成率(%)		
	②		実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価 必要性 有
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
	○									

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づく法定計画であり、審議会の意見を聴くことは義務づけられている。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	業務を一部コンサルタント業者にも委託しており、効率的に事業を進めている。
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民にアンケート調査を実施しており、市民の意見も反映させている。
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
達成度	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	計画策定は平成26年度で完了予定。

担当部局評価	総合評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)    (実施方法の改善を検討する)    (事業規模の縮小を検討する)    (廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)
	平成27年度からの第3期障害者基本計画及び第4期障害福祉計画の策定に必要な事業であり、今後も計画策定期は規模を拡大して継続していく。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善	
	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	